

Magazine 発刊に寄せて

国際 P2M 学会名誉会長 東京大学名誉教授 吉田 邦夫

学術論文が学術雑誌に掲載可となるには、まずもって誠実な研究であらねばならない。黒木の「研究不正」[1]によると、不正な研究による論文撤回となる日本人研究者の数は極めて多く、撤回論文数の多い順にベストテンを作ると、トップと7位が日本人だという。直近の出来事でも小保方晴子による STAP 細胞を巡る騒動があった。論文には、さらに正確さ、客観性、透明性、公正性そして再現性が求められる。STAP 細胞事件は、メディアが大騒ぎする中で、実験データのねつ造、改ざんが疑われ、世界の3つの有名研究所が133回の実験で再現できなかったとの報告が為され、そして小保方自身も再現出来なかったということで、完全に消え去った。このように再現性は研究の最重要項目であることは強く認識しなければならない。これらの条件を備えた上で、新しい方法論や新しい知見、すなわち新規性あるものが提出されたとき、学会の最優秀論文が生まれることになる。

創立以来、10年を経て P2M 学会が新たな一歩を踏み出そうとするとき、発表論文が上記項目を満たすことは大切である。しかし、再現性に関しては、まだまだ事例が少なく厳しいことを言うのは無理と考える。先輩の経営学分野は長い歴史を有し、例えば「親子相続の経営の方が第三者を社長に招くより企業が発展する」、あるいは「女性の金融アナリストは男性アナリストを凌ぐ能力がある」などの経験的な推論は、100近い事例を集めて統計的検討を加えて説得

力ある論文にすることが出来る。しかし、P2M ではまだまだ個々のケーススタディでもよいから、P2M のコンセプト、解析手法がいかに役に立ったか、プロジェクト推進の中で、迷うことない羅針盤となってくれたか等を論文として発表して貰うことが大切と考える。評価項目として「実務に役に立つ」「役に立った」を積極的にとり入れる必要がある。

亀山は P2M 学会誌の最近号[2]において、我が国の科学技術計画が P2M 手法に基づき、ありがたい姿を描くことによって、そこに至る過程における課題を抽出して、その推進役として従来のプロジェクトマネージャーに代わり、プログラムマネージャーが政府機関に採用されたことを描いている。当学会の地道な努力が少しずつ認められている証として嬉しいことである。しかし、実際の運用ケースで見ると、年度毎に定めた効率、反応率、あるいはコストなどの目標値を達成できなければ直ちにプロジェクト停止となっている。とかく NEDO などのプロジェクトは予算を出しっ放しで途中の評価が甘くて、成果は皆無に等しいと批判されてきた。それが厳しい査定を受けるようになったことは大きな改善ではある。しかし、ステージゲート法のような査定は、厳しい方向にのみ働き、プロジェクトを育てる精神に乏しい。例えば、3M 社の研究所では、この評価法を使うと生まれてくるものが余りにも少ないと使用を取りやめたと聞く。P2M 学会からはブースターゲート法のように、ゲート毎に厳しく評価しながらも、複数

の外部専門家による助言を得てプロジェクトを成功にまで持って行く優れた手法も生まれている。オープンイノベーションと称して、広く世界中の知恵を求める手法を採用している企業も多い。これら新しい手法を認知させる工夫が学会には要る。IoTの時代となり、大企業からではなく田舎の片隅から思いがけないアイデアが生まれてくる可能性が高まっている。ポスト工業社会においては、基礎研究から始まり実用化にいたる直線的開発工程ばかりでないイノベーション創造の過程に対して、P2Mの対処方法も考えることが必要である。

蒸気機関の誕生から始まった産業革命は生産性をどんどんと増大させてきた。それに伴い、労働者は次々と生まれる新しい職場へと追い立てられたが、少なくとも職場が確保され、給料も上がる間は平和が保たれた。ところが、労働者の生産性を上げる筈であった機械が労働者そのものに代わる時代となった。今後はホワイトカラーもロボットとコンピュータに取って代わられる。人件費を掛けるよりも資本に投資した方が良い結果になるとしたら、人件費削減のシナリオは中間管理職も対象にするであろう。コンピュータは特定のことに限っては人間よりも働く。今や、マネジメント業務に従事する人も失業の危機に直面することになる。科学技術の進歩が私

達の生活を豊かで便利なものにすると思われた時代は終わったのである。

2011年東北地方を襲った大災害は、原子力安全神話を打ち砕き、ここでも科学技術への信頼は大きく損なわれた。熊本を中心とする地震災害においても、原子力規制委の対応は科学者の社会における役割を十分に理解しているとは思えない。地震発生には未解明のことが多いことを謙虚に受け止め、非専門家の人々にも何故安全と言えるのかを理解できるように話をしなければならない。ヨーロッパに押し寄せる難民の群れと比較すれば、大勢のボランティアが被災者ケアに取り組んでいる映像から日本の豊かさを痛感する毎日である。これ以上の成長追求は国家間の格差を助長するばかりでなく、地球規模の資源や環境の問題を引き起こすだけである。人間としての本当の幸せとは何なのか、それに資するイノベーションはどうあるべきなのか、学会会員の幅広い討議が繰り広げられることが望ましく、Magazineがその場を提供する役割を担うことを期待したい。

参考文献

- 1) 黒木登志夫：研究不正、中公新書（2016.4）
- 2) 亀山秀雄：国際P2M学会誌、10(2)、193(2016)